

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

ゼット株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	（06）6779局1171（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	（06）6779局1171（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 （東京都台東区浅草橋三丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	11,430	12,241	44,762
経常利益 (百万円)	303	490	885
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	259	322	723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	819	439	1,310
純資産額 (百万円)	10,698	11,531	11,189
総資産額 (百万円)	25,935	27,418	25,309
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	13.24	16.49	36.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	42.1	44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、基本方針として「新しい価値の創造」「利益の創出と社会的使命の両立」「人材の戦略的活性化」「次世代DX卸ビジネスモデルへ向けて」を定め、特に具体的な施策として「構造改革の更なる前進」「ESG経営の推進」の2つを進めております。「構造改革の更なる前進」については、①収益性の向上 ②利益を伴った売上拡大 ③在庫・物流改革の取組んでおり、「ESG経営の推進」については、①環境への対応 ②社会との調和 ③ガバナンスの強化に取組んでおります。この方針と施策のもとグループ各社一丸となり、企業価値向上並びに業績向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,241百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は402百万円(前年同期比147.9%増)、経常利益は490百万円(前年同期比61.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され行動制限がなく、また、学校体育、部活動等も活動制限が緩和され、営業活動が正常化したこと等により増収となりました。

営業利益は、増収に加えて、得意先の回収可能性への懸念による貸倒引当金繰入が前年同期比で179百万円減少したこと等により、販売費及び一般管理費が減少し増益となりました。

経常利益は、助成金収入が前年同期比64百万円減少したものの、営業利益が増益になったことに加え、受取配当金が15百万円増加したこと等により増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益になったことにより増益となりました。

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとの状況を記載しております。部門別の経営成績は次のとおりであります。

スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門については、「アスレチックス」マーケットは、チーム受注や得意先におけるシェア拡大もあって堅調でした。また、屋内スポーツも回復傾向にあり、特に卓球用品が好調でした。「ライフスタイル」マーケットは、市況の回復によりフットウェアが好調であり、アウトドア用品も引き続き堅調でした。「ボディケア」マーケットは、ウォーキングシューズが堅調でした。しかしながら、仕入価格、販売費及び一般管理費の上昇の影響もあり、第2四半期連結会計期間以降の卸売部門の経営環境は不透明であります。

この結果、売上高は11,781百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(製造部門)

製造部門については、収益力の高い企業体質を構築、企業価値向上に努めました。野球・ソフトボール用品はオーダーグラフが引き続き堅調であり、前期の納期遅延のスパイクが今期に入荷がずれ込んだこと等もあって、堅調でした。「コンバース」のバスケットボール用品は、海外の協力工場における納期遅延により苦戦しております。また、製造原価や販売費及び一般管理費の上昇の影響もあり、製造部門の経営環境は厳しい状況であります。

この結果、売上高は73百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(小売部門)

小売部門については、登山用品ECサイト「ロッジPREMIUM SHOP」は前期から専門店色をより強化したこともあり引き続き堅調であり、店頭販売は、来店者数が増加し堅調でした。

この結果、売上高は128百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(その他部門)

スポーツ施設運営部門については、約1ヶ月の休業をした前期からは増収となったものの、引き続き厳しい経営環境が続いております。物流部門については、外部受託業務における取扱い数量が増加し堅調でした。

この結果、売上高は258百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、流動資産が21,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,179百万円減少したものの、現金及び預金が1,821百万円、電子記録債権が788百万円、商品及び製品が218百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が131百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,108百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,821百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が1,452百万円、支払手形及び買掛金が180百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に長期借入金45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が224百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,102,000	20,102,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	20,102,000	20,102,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日 ～2022年6月30日	—	20,102	—	1,005	—	251

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 527,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,551,600	195,516	—
単元未満株式	普通株式 23,400	—	—
発行済株式総数	20,102,000	—	—
総株主の議決権	—	195,516	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ゼット株式会社	大阪市天王寺区烏ヶ辻 一丁目2番16号	527,000	—	527,000	2.62
計	—	527,000	—	527,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172	6,994
受取手形	587	873
売掛金	8,177	6,998
電子記録債権	1,492	2,280
商品及び製品	3,329	3,547
仕掛品	59	67
原材料及び貯蔵品	150	154
返品資産	411	418
その他	167	234
貸倒引当金	△120	△125
流動資産合計	19,428	21,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,715	2,716
減価償却累計額	△2,122	△2,130
建物及び構築物（純額）	592	585
土地	1,228	1,228
その他	846	807
減価償却累計額	△728	△701
その他（純額）	118	105
有形固定資産合計	1,939	1,919
無形固定資産		
その他	158	147
無形固定資産合計	158	147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228	3,359
長期貸付金	11	11
敷金	221	221
その他	527	518
貸倒引当金	△204	△203
投資その他の資産合計	3,784	3,906
固定資産合計	5,881	5,974
資産合計	25,309	27,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,210	6,391
電子記録債務	3,712	5,164
短期借入金	206	200
未払法人税等	148	222
未払消費税等	124	136
賞与引当金	229	222
返金負債	482	490
その他	685	793
流動負債合計	11,801	13,622
固定負債		
長期借入金	325	280
繰延税金負債	655	650
退職給付に係る負債	334	339
長期未払金	11	11
その他	992	982
固定負債合計	2,318	2,264
負債合計	14,120	15,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	5,321	5,546
自己株式	△74	△74
株主資本合計	9,221	9,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,039
繰延ヘッジ損益	6	23
為替換算調整勘定	26	34
退職給付に係る調整累計額	△13	△12
その他の包括利益累計額合計	1,968	2,085
純資産合計	11,189	11,531
負債純資産合計	25,309	27,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,430	12,241
売上原価	9,161	9,842
売上総利益	2,269	2,399
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103	85
運賃及び荷造費	223	225
賃借料	69	71
役員報酬及び給料手当	706	705
貸倒引当金繰入額	185	5
賞与引当金繰入額	147	206
減価償却費	37	29
その他	633	669
販売費及び一般管理費合計	2,106	1,997
営業利益	162	402
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	24
助成金収入	123	58
受取賃貸料	2	2
業務受託料	3	2
その他	5	4
営業外収益合計	143	92
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	303	490
税金等調整前四半期純利益	303	490
法人税、住民税及び事業税	115	208
法人税等調整額	△71	△40
法人税等合計	43	168
四半期純利益	259	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	259	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	259	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	91
繰延ヘッジ損益	△4	16
為替換算調整勘定	7	8
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	560	117
四半期包括利益	819	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	439

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	39百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	97	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

事業譲受

事業譲受の概要

(1)事業譲受先

ベンゼネラル株式会社

(2)事業譲受の内容

スポーツウェア用品卸売販売事業

(3)事業譲受の理由

当社は、主要な仕入先である株式会社デサントの連結子会社であるベンゼネラル株式会社の卸売事業の在庫及び仕入先等を継承することが、売上拡大によるシェアアップと収益強化に有益であると経営判断し、当該事業を譲り受けることとしました。

(4)事業譲受日

2021年4月1日

(5)事業譲受価額及び方法

譲受価額の合計 270百万円 決済方法 現金決済

(6)主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

50百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

商品及び製品	210百万円
固定資産	9
資産合計	220

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、スポーツ事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
卸売部門	11,016百万円	11,781百万円
その他	414百万円	460百万円
合計	11,430百万円	12,241百万円

(注) その他には、スポーツ事業の製造部門、小売部門、その他部門が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円24銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	259	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	259	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,574	19,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺裕之は、当社の第74期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。